

町民ホール舞台音響・映像設備交換修繕業務契約書

発注者 南 部 町

受注者 _____

上記当事者間において、社業第 14 号 町民ホール舞台音響・映像設備交換修繕業務のため、次のとおり契約を締結した。(ただし、第 5 条(A)、第 13 条(A)及び(B)を除く。)

(業務内容)

第 1 条 発注者は、次に掲げる業務の実施を受注者に発注し、受注者は、これを受託した。

- (1) 業 務 名 町民ホール舞台音響・映像設備交換修繕業務
- (2) 業務場所 町民ホール
- (3) 業務内容 別紙仕様書のとおり

(業務期間)

第 2 条 業務期間は、令和 8 年 2 月 27 日までとする。

(契約額)

第 3 条 契約額は、金 _____ 円 (うち消費税額及び地方消費税額 _____ 円) とする。

(契約額の支払)

第 4 条 受注者は、前項に規定する契約額について、業務期間終了後適法な請求書により発注者に支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して 30 日以内に、受注者に対し契約額を支払うものとする。

(契約保証金)

第 5 条 (A) 契約保証金は、金 _____ 円とする。

- 2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。
 - 3 第 1 項の契約保証金は、受注者がこの契約を履行した後に還付するものとする。
- 第 5 条 (B) 契約保証金は、免除する。

(諸経費)

第 6 条 業務の実施に必要な機材等にかかる経費は、すべて受注者の負担とする。

(権利の譲渡等の制限)

第 7 条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させては

ならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第 8 条 受注者は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(実施状況の検査等)

第 9 条 発注者は、業務の実施状況を随時検査することができる。

2 発注者は、前項の検査の結果、受注者の行った業務が仕様書に適合しないと認めた場合は、業務の手直しを請求することができる。この場合の費用は、受注者の負担とする。

(業務実施上の損害賠償等)

第 10 条 業務の実施に当たり受注者に生じた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担とする。

2 業務の実施に当たり受注者が発注者又は第三者に与えた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担においてその賠償をするものとする。

(秘密の保持)

第 11 条 発注者又は受注者は、業務の実施中に知り得た相手方の秘密を他に漏らしてはならない。

(契約の解除)

第 12 条 発注者は、次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じても、発注者は、その責任を負わないものとする。

- (1) 受注者が、その責めに帰する理由により業務を実施しなかったとき、又は業務を実施する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 業務の実施状況が、著しく不適當又は不誠実であると認められるとき。
- (3) その他受注者がこの契約に違反したとき。

(契約保証金の帰属)

第 13 条 (A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第 5 条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第 13 条 (B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、契約額の 100 分の 5 に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が 100 円未満であるとき、又はその額に 100 円未満の端数があるときは、その全額又はその端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を契約額から控除するものとする。

(損害賠償)

第 14 条 発注者は、第 13 条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の契約保証金又は違約金若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(個人情報の保護)

第 15 条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報を取り扱うにあたっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(暴力団の排除)


第 16 条 受注者は、この契約による事務を処理するため、「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(協議事項)

第17条 この契約書に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、発注者と受注者とは協議の上定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を 2 通作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森県三戸郡南部町大字平字広場 28 番地 1
南 部 町 長 工 藤 祐 直 

受注者



別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の事務所(工場及び発注者の指示又は承認がある場合にあっては、当該指示又は承認に係る場所を含む。)において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例(平成23年9月条例第14号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。
(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。